

# 記入例 (一部営業所等の廃止)

様式第18 (第33条関係)

捨印を押す場合、  
印省略の部分に代表印を押して  
ください。

(特定) 石油販売業変更届出書

提出する年月日  
※事業廃止後、速やかに提出し  
てください。

○年 ○月 ○日

経済産業大臣 殿

届出者 商号、名称 ○○株式会社  
氏名 ○○ ○○  
(法人にあつては、代表者の氏名)  
住所 ○○県○○市○○番地

印省略

石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	給油所 / 販売所の減少
変更前	・廃止する給油所或いは販売所等がわかりやすいように記入してください。 例) 変更前 25 店舗 変更後 24 店舗 (廃止する店舗名) ・書き切れない場合は、別紙にてご提出いただいても構いません。
変更後	
変更(予定)年月日	令和○年○月○日
変更の理由	※営業不振、経営合理化、譲渡 など できる限り具体的に記入してください。
設備の処分に関する事項	※○○へ売却、譲渡/ 設備撤去 など できる限り具体的に記入してください。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
  - 2 変更事項の欄には、法第27条第1項第1号から第6号までのうち、変更する事項を記載すること。
  - 3 法第27条第1項第3号から第5号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。
  - 4 「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名」又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。
  - 5 「設備の処分に関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。